

持続可能な発展と幸福の経済学

植田 和弘

京都大学大学院経済学研究科教授

はじめに

成長の限界が現実に意識されるようになり、成熟社会化が進行する中で、経済学や公共政策においても新しいパラダイムが求められている。経済成長を常に善であるとしてきた経済学の常識や豊かさとは何か¹が問い直されている。それはさまざまな角度からなされているけれども、ここでは近年活発に議論されている以下の2つの議論に注目したい。1つは、持続可能な発展という考え方の具体化という着眼であり、もう1つは、幸福の経済学における最近の研究成果である。

本文では、これら2つの議論をそれぞれ紹介しつつ、両者の関係について検討し、政策化する上での課題について考えてみたい。

うえた かずひろ

大阪大学大学院博士課程修了。経済学博士・工学博士。専門分野は、環境経済学。京都大学経済研究所助手、助教授をへて現職。総合資源エネルギー調査会総合部会委員。調達価格等算定委員会委員長。

著書に、『国民のためのエネルギー原論』（共編著、2011年、日本経済新聞出版社、『持続可能な発展』（共編著、2006年、有斐閣）、*CDM and Sustainable Development in China from Japanese Perspective*, editor, 2012, Hong Kong University Press. など。

幸福の経済学

幸福が本格的に経済学の対象と考えられるようになったのは比較的最近のことである。幸福は、長い間哲学の中心的なテーマであったし、実証研究も心理学、政治学、社会学などの方法で進められてきた。また、幸福はきわめて個人的なかつ主観的なことであつて、政策の直接的な対象とされることはなかつたし、対象にすべきとも考えられていなかった。

ここにきてなぜ幸福の経済学がさかんになり、内閣府が幸福度という指標をつくり政策化しようとしているのだろうか。しかも、幸福に対する注目は日本だけの現象ではない。国王夫妻の来日によって日本においても一層注目されることになったが、ブータンではGNH（Gross National Happiness、国民総幸福）²を高めることが国是の1つとして位置づけられている。ブータンが追求しようとしているのは、GDPを伸ばすことではなくGNHを高めることなのである。ここでは、人間の幸福が一種の政策目標と考えられている。

幸福は所得などの経済変数だけで判定することはできない。このことは自明ともいってよく、経済学研究者の間では共通の了解事項であろう。そもそも、伝統的な経済学の教科書には幸福という言葉はまったくといってよいくらい出てこない。つまり、幸福研究において、ながらく経済学からの貢献は無きに等しかったのである。

幸福を直接意識した経済学研究が始まるのは、経済成長が一定程度実現した国々において古典的な貧困とは異なる問題が生じたことに由来するように思われる。ここで、古典的な貧困とは、さしあたり経済成長によって所得を向上させれば解決することができる貧困である。それに対して、経済成長に伴って新たに解決すべき問題が生じてきたのである。

R. イースターリン³は、「所得と幸福の基本的な関係は、比較する対象が国であれ時代であれ、あるいは個人同士であれ、無条件に成立する」という伝統的な経済学の主張には根拠がないとし、「長期的に見れば、国民一人当たりの所得が上昇しても、個人の幸福は増大しない」ことを実証的に示した。この事実は、経済学の伝統的考え方とは矛盾する。しかし、心理学等で得られている知見を活用すれば、十分に説明可能である。所得の上昇にあわせて野心レベルも上昇すると想定すればよいし、また、個人は自分の所得水準を、適当な他者——例えば同世代の人や同一職種の人——の所得と比較して評価しているのであって、所得の絶対額を重んじているのではないとすれば理解できる。

また、T. シトフスキー⁴は『人間の喜びと経済的価値』のなかで、邦訳の副題が「経済学と心理学の接点を求めて」となっているように、心理学の枠組みを活用して、人間行動に関する経済学の通説的理解や福祉概念を根本から再検討している。成熟社会においては、人間行動が物的欲求の充足から刺激すなわち快楽の追求に重点が移るとし、その過剰も過小も豊かさの中の心の貧困を引き起こすと考えた。

幸福と経済の関係を問うたこれらの先駆的な問題提起はあるものの、経済学は幸福研究において後発であったと言わざるを得ない。ところが、最近翻訳された『幸福度をはかる経済学』の著者B.S. フライ⁵によれば、経済学が心理学との結びつきを強めることによって、1990年代後半以降から幸福の決定要因を特定化する本格的な実証研究が展開され、幸福の経済学に多くの成果が挙げられているという。

幸福の経済学の着眼点はどこにあるのか、そして

何をどこまで明らかにしてきたのか。幸福の経済学を世界的に主導してきたB.S. フライは、前掲書の中で、幸福の経済学の特徴と意義を明らかにし、到達点と課題を包括的に整理している。原著の副題が“A Revolution in Economics”となっていることから、幸福の経済学には経済学を革新する内容が含まれていると考えていることがわかり、幸福の経済学に懸ける意気込みが窺える。この著作の内容を紹介することで、幸福の経済学の到達点を確認しておこう⁶。

幸福度研究によれば、所得、失業、インフレ、格差など伝統的に経済学が扱ってきた変数と幸福度との間に興味深い関係があることが明らかになっている。例えば、所得が高い人は幸福度も高くなるが、所得の絶対的な水準ではなく相対的な水準が重要である。所得が上昇すると野心も上方へ調整されるため、長期間でみると、所得が増大しても幸福度への影響はきわめて限定的である。これは、イースターリンの指摘を追認したことになろう。

幸福度研究の新しい展開では、経済的要因というよりも、政治経済体制やボランティアなど、社会的・政治的要因の幸福への影響が特定化されている。幸福は、単なる主観ではなくその人が生活する社会のあり方によって大きく左右されるという。住民投票など直接民主制を通じて政治に参加する権利が充実し地方分権化がすすむほど、人々の幸福は増進する。ある所得水準を超えた段階では、もう一単位追加的な所得が得られることからよりも、自らコミットしたいと思うことがあり、政治への参加が改善されることの方が、より多く幸福を増進させることになる。

要するに、幸福度に関する実証研究は、経済的要因に加えて社会関係や自己実現の機会など非物質的要素も幸福に大きな影響を与えることを示している。適切な政治制度と意思決定過程への参加権が重要であるとフライは強調するが、自由時間を増加させる意義も指摘され、日本社会への適用を考える上でも興味深い。この結果は、幸福度と政策の架橋にも示唆を与えている。すなわち、幸福な社会を実現するためには、GDPの増加とは異なる幸福度を基準

にした多面的な政策が必要であるという含意を導くことになる。

以上の政策的含意は、経済理論上の問題提起としても補強されている。すなわち、標準的な経済学では効用の概念は結果志向であるけれども、それとは異なるプロセスの効用という新しい概念が提唱されている。人間は結果だけでなく、むしろ結果に至るまでの条件や過程も評価しており、それが人間の幸福の重要な決定要因だというのである。

持続可能な発展

幸福の経済学とは別の角度からではあるけれども、成長至上主義的考えとは異なる経済発展のあり方を提示したのが、持続可能な発展論である。

経済成長をほぼ無条件で善と考える単純な定式化はもはや許されない。経済が成長するにつれて、経済成長したことに伴う新しい問題が顕在化してきたからである⁷。

真っ先に取り上げられるのは、資源・環境制約によって、成長の限界に直面するのではないかという問題である。廃棄物があふれ汚染に苦しむ地球を見るにつけ、現在では地球的規模でこうした認識が広がっている。そうした認識の嚆矢の1つといえるのが、1972年に発表されたローマクラブの『成長の限界』レポート⁸である。レポート出版直後に石油危機が起こったこともあって、全世界に大きな衝撃を与えたが、レポートの予測が正確だったわけではない。鉱物資源の枯渇に関してみると、少なくとも資源がレポート時点での予測値よりも現在予測されている寿命のほうがむしろ長い。技術進歩や市場の機能が働いた結果であろう。今日の時点でレポートから汲み取るべき示唆は、経済成長が成長の基盤——ローマクラブレポートは資源や環境の制約が決定的で重要だとみていた——を掘り崩しつつあるという視点であろう。

人間社会が築く経済発展は資源・環境制約に適合していなければならないということ、持続可能性

の原則として定式化したのが、H. デイリーの『持続可能な発展の経済学』⁹である。デイリーは、人間は自然との関係において廃物を自然に排出するとともに、資源を自然から取り入れる主体と考え、その活動が持続可能性の原則を守って実行される場合に、その社会は持続可能な社会であるとした。廃物は環境容量の範囲内で排出されること、再生可能資源は再生可能な範囲で利用されること、再生不能資源はそれを利用することで低下する再生不能資源の劣化分を再生可能資源が補ってくれる範囲内でのみ利用可能であるというのが、デイリーのいう持続可能性の3原則である。

この原則は、人間社会が遵守しなければならない自然の大法則を定式化したものということができる。デイリーの原書が「成長を超えて (Beyond Growth)」となっていることからわかるように、この原則が破られようとしている (破られている) 現代社会の成長至上主義に警鐘を鳴らしているのである。ただ、その側面が重視されるあまり、持続可能性原則に適合する社会経済システムのあり方については、デイリーの議論はそれほど明示的ではない。したがって、デイリーのいう持続可能な発展と幸福との関係を明確にすることは難しいと言わざるを得ない。

持続可能な発展と幸福との関係を明らかにするためには、その前提作業として、経済成長のもう1つの限界に着目しなければならない。デイリーの持続可能性原則が指摘するように、経済成長の限界は資源・環境制約に由来するものであった。これに対して、経済成長のもう1つの限界とは、経済成長が福祉を向上させるとは限らない、人々を幸福にするとは限らない、という問題である。経済成長とはGDPが増加することであるが、そもそもGDPは福祉指標ではないのだから、経済成長が実現したとしても、福祉が向上するとは限らない。

デイリーの持続可能な発展は、資源・環境制約という意味での成長の限界を克服しようとするものであったが、本来持続可能な発展論はもう1つの成長の限界に対しても代替的な発展のあり方を提示する

ものでなければならない。2つの成長の限界が突きつける問いに答えるためには、経済発展の基盤と経済発展の帰結という経済発展の2つの側面を評価できる発展理論が求められる。ここでは、そのための理論的手がかりとして、P.ダスグプタの持続可能な発展論¹⁰を基礎におくことにしたい。

ダスグプタは、持続可能な発展を一人当たり福祉(well-being¹¹)の持続的向上と定式化する。しかし、こう定義したとしても、福祉の内容を明確化することなくしては、現実社会の診断や政策の指針づくりに活用することはできない。そこで、ダスグプタは、福祉を、福祉の構成要素(constituents)と福祉の決定要因(determinants)という2つの側面に分けて考察する。そうすることによって、福祉に関する情報量と政策的な操作性が大きく高まる。

福祉の構成要素とは、福祉そのものであり、福祉を決める要素、すなわち幸福か、自由か、健康か…、ということである。人間の諸活動の結果実現された福祉が問われるのである。経済学的に言えば、経済発展の結果何がどれだけ実現されているか、その帰結に対する評価ということである。それに対して、福祉の決定要因とは、幸福や自由や健康な社会をつくりだすための生産的基盤のことである。ダスグプタによれば、生産的基盤とは資本資産と制度の組み合わせからなるが、主たる資本資産としては、人工資本、人的資本、自然資本、知識の4つが取り上げられている。つまり、生産的基盤とは経済発展のための源泉としての資本資産とその配分機構としての制度の組み合わせから成るものであり、まさに経済発展の基盤なのである。

ダスグプタの持続可能な発展論に基づくことによって、福祉の2つの側面を明確にすることができ、そうすることで持続可能な発展が提示した世代間衡平の考え方の具体的内容をより明確で豊富なものにすることができる。すなわち、持続可能な発展とは、一面では、福祉の構成要素が持続的に向上することであり、より幸福で、より自由で、より健康な…社会になることを意味する。この場合には、社会の幸福度や自

由度や健康度、そしてその変化が問題になる。同時に、持続可能な発展とは、福祉の決定要因が持続的に向上することであり、より充実した生産的基盤を持つ社会になることを意味する。この場合には、各種資本資産、そして制度の変化が問題になる。

幸福と持続可能な発展——おわりに代えて

幸福の経済学による研究成果とダスグプタの持続可能な発展論を統合的に理解すると、幸福と持続可能な発展の間にはどのような関係があるといえるだろうか。

まず確認しておかなければならないのは、現在までのところ、幸福の経済学の側からは必ずしも持続可能な発展に対する明確な関心はないということである。例えば、先ほど紹介したフライの著作の中には、持続可能な発展に言及した記述はまったくない。それに対して、持続可能な発展論において幸福はいかなる位置づけにあるだろうか。すでにデイリーとダスグプタという代表的論者の持続可能な発展論を検討したことからも明らかのように、持続可能な発展における幸福の位置づけは、持続可能な発展の定義に依存する。

デイリーの持続可能な発展論では、幸福は明確な位置づけを持たない。それに対して、ダスグプタの持続可能な発展論によれば、幸福とは福祉の構成要素として明確な位置が与えられている。持続可能な発展を福祉の持続的向上と定式化すれば、ある経済社会が持続可能であるためには、福祉の構成要素(の変化)が持続的に向上する必要がある。ただ、ここで留意しなければならないことは、幸福だけではなく、自由や健康なども福祉の構成要素として同等の位置づけが与えられていることである。幸福と自由や健康との関係については今後の研究に俟たなければならないが、幸福と自由や健康とは相互に関係がありつつも、どちらか一方に還元されえないことは明らかであろう。つまり、幸福な社会を追求することは、福祉の構成要素という観点でみた持続可能な発展を自動

的に保証するものではないのである。

福祉の構成要素は自由、健康、幸福…などであり、まさに全体として生活の質を構成するものであるが、一般に観察することが難しい。幸福の経済学は、幸福の決定要因を定量的に探求する方向で進展してきたが、そこで得られた成果は、幸福と持続可能な発展の関係を考える上でも、示唆的である。例えば、市民的・政治的自由の諸指数が幸福の決定要因として貢献度が大きいということが明らかならば、福祉の構成要素に幸福の測度を直接導入する必要はなく、上記諸指数で代替させることもできるかもしれない。その場合には、もう1つの構成要素である自由との重なりが明らかにされていくことになる。

幸福と持続可能な発展を架橋するもう1つの着眼点は、制度の役割や機能を明確にすることであろう。ダスグプタ¹²は「構成要素が決定要因からどのようにして決まるのかを理解しなければ、どの制度が人間の利益を最もよく促進できるだろうかということや、また、どの制度がひどいものであると判明しそうだろうかということを知りえないだろう」と述べている。これに対して、フライは、制度を幸福の決定要因の1つと考え、広い意味での資源配分の結果だけでなく、その結果を導く過程や手続き、そしてその制度的基盤のあり様自体が幸福度に影響を及ぼすと考えている。いずれか一方の考え方が正しいというよりも、制度の持つ多面的意義を明確にするべきであろう。

結局、制度はダスグプタのいう福祉の決定要因たる生産的基盤であるとともに、福祉の構成要素である幸福に貢献する制度という二重の性質を持つことになる。制度の改革はこの二重性を踏まえたもので

なければならず、そうすることで幸福な持続可能な発展に近づくことができるのである。■

《注及び参考文献》

- 1 豊かさをめぐる最近の議論については、雑誌『科学』2013年2月号の特集を参照。
- 2 GNHについて考え活動する場として、日本GNH学会も設立されている。日本GNH学会編集(2013)『GNH研究1「ブータンのGNHに学ぶ」』芙蓉書房出版、参照。
- 3 Easterlin,R. (1974) “Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence”, *In Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honour of Moses Abramowitz*, ed. P. David and M. Reder, Academic Press.
- 4 T. シトフスキー著、斉藤精一郎訳(1979)『人間の喜びと経済的価値』日本経済新聞社。
- 5 B.S. フライ著、白石小百合訳(2012)『幸福度を測る経済学』NTT出版。
- 6 植田和弘(2012)「書評：幸福度を測る経済学」『経済セミナー』。
- 7 植田和弘(2010)「福祉(well-being)と経済成長：持続可能な発展へ」『計画行政』第33巻第2号、pp.3-9。
- 8 D.H. メドゥズ他著、大来佐武郎監訳(1972)『成長の限界』ダイヤモンド社。
- 9 H. デイリー著新田功ほか訳(2005)『持続可能な発展の経済学』みすず書房。
- 10 P. ダスグプタ著、植田和弘監訳(2007)『サステナビリティの経済学』岩波書店、同著植田和弘他訳(2008)『経済学』岩波書店。あわせて、植田和弘(2013)「豊かさを測る」『科学』2月号、も参照。
- 11 well-beingは安寧、善き生、善き生き方、などさまざまな訳されているが、本稿では福祉と訳すことにする。A. セン著、鈴木興太郎訳(1995)『財と潜在能力』岩波書店、参照。
- 12 ダスグプタ前掲書(2007)、42ページ。